

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/9/15 No. 544

今号の内容

- ・戦争をしない・させない——世界に広がる反戦平和の闘い ②③
- ・エイジの沖縄通信 NO16 集中協議を利用した分断工作 ④
- ・第二回全国市民オンブズマン兵庫大会
- ・そんなんあかんで！役所と議会 安保法案の廃棄を求める決議 ⑤
- ・株乱高下、年金大丈夫？ ⑥⑦
- ・シリーズ戦争 第二回 遅すぎた聖断
- ・軍部の暗躍が止まらない オンブズマン大会宣言 ⑧⑧⑦
- ・色鉛筆
- ・LNG火力発電所に反対！ 科学技術の使い道 ⑩⑨
- ・何でも紹介
- ・「日本はなぜ「基地」と「原発」を止められないのか」コラムの窓 ⑪
- ・注目！オフグリッドシステム 編集後記 ⑫⑫



戦争法案には全国で反対行動が広がっている。国会議事堂前で声を上げる人々……8・30

戦争体制づくりと暮らし破壊に突き進む 安倍政権を打倒せよう！ 粘り強く持続的な反戦の運動の組織化を！

戦争体制づくりへの批判の高まりに対して、安倍首相は「万が一への備え」「戦争をするわけではない」とすつとぼけています。しかし、そんな言葉を誰が信じるでしょうか。

安倍政権と米国が、日本が実際に海外で戦争を行うことが出来るようにするための体制づくりを急いでいることには、意味があるはずだ。

米国がこれまで繰り返してきた数々の戦争の実例を見れば明らかのように、米国の軍産複合体は極めて狡猾で用意周到です。そして非理性的で野蠻な存在です。事実、自分たちの野心や目的の達成のためなら、何でもやってきた連中です。

したがって、米国の軍産複合体と安倍政権、そして今や日本の軍部と呼んで良い自衛隊は、戦争に向けての何らかの計画をすでに持っているという疑う必要があります。

アフリカのジプチにはすでに自衛隊の海外基地が建設されています。アフリカのどこかで、自衛隊のPKO部隊が「駆けつけ警護」か何かの軍事行動に乗り出すというシナリオでしょうか。それとも、別の紛争地で別のやり方が選ばれるのでしょうか。

日本のメディアは、憲法学者たちの戦争法案違憲発言に触発されて少しばかり政府批判を強めたかに見えますが、実際には抑制と自衛隊が急速に広がりつつあります。自衛隊による海外での武力行使があり、自衛隊員にもしものことがあるれば、それこそ安倍政権にとっては願ってもないチャンスということになるでしょう。ここぞとばかりに、すでに牙を抜いておいたメディアを利用して、「憲法が足手まといだ」と国民を煽って、明文改憲に突き進んでいくつもりなのかもしれません。

そのときには、多くの国民は「抑止力を高めるため」「戦争の危険性を無くすため」という説明が真つ赤なウソであったと思いつくのでしようが、それでは遅すぎるし、代償が大きすぎます。

安倍首相は、軍事費の増額の必要も主張しています。武器輸出三原則が投げ捨てられ、日本の軍需企業は兵器の国際見本市などへ参加し、武器の国際セールスに力を入れ始めています。それと歩調を合わせて、軍需産業から自民党への献金が倍増しています。

一昨年の消費増税強行は、社会保障のためと説明されましたが、実際には介護保険制度は改悪されました。消費税収は大企業減税や無駄な大規模公共事業に注ぎ込まれていきます。働くものを苦しめる雇用ルールの改悪も進められようとしています。

軍事費増、福祉切り捨て、雇用破壊など、暮らしの圧迫と一体の戦争体制づくりに対し、粘り強く持続的な反対運動を対置していきましょう！
(阿部治正)

戦争はしない・させない!

世界に広がる反戦平和の闘い

戦争法案が最後の山場にさしかかっている。安

倍政権は、とつてつけたような国会答弁や院外で繰り返される妄言にみられるように、傲慢で支離滅裂な対応しかできない。にもかかわらず、過半数を持つ議席を唯一の武器として強行採決を図る

月10日

◆強行採決?

安倍政権は、本号が読者の手に届く直後の16日にも、参院特別委員会での強行採決で戦争法案を成立させようとしている。

その戦争法案は、「限定的であれば行使出来る」と、歴代自民党政権などがこれまで「保持しているが行使できない」としてきた集団的自衛権の行使を、180度ひっくり返した。要は、存立危機事態や重要影響事態など、時の政府がどうにも解釈できる概念をひねり出し、武力行使——戦争への道を大きく広げたいということな

のだ。現に政府は、「最後は政府が総合的に判断する」と言っているように、武力行使を政府に白紙委任するような代物にしているのではないかと、安倍

うとしている。

私たちは世論でも多数を占める反対の声を背に、安倍政権の暴走を強く糾弾することも、闘い抜く決意を固めるだけである。(9

高まりのなかで、多くの人々

は、この法案が日本を戦争が出来る、戦争をする国にしようとしているのではないかと、安倍政権の本意を見透かしている。その政権不信や怒りが、国会をとりまく大規模な集会やデモ、全国に広がる反対の声と行動、あるいは各界から発せられている決議や声明などとして、連綿と吹き出している。

その怒りを結集し、強行採決を自論む安倍政権にノーの声を突きつけていく以外にない。

国会審議をはじめとして、こ

問題点は二つある。

一つは日本を武力行使——戦争が出来る国へと大転換させようとする軍事優先主義の野望だ。

戦後日本の圧倒的多数の国民は、あの敗戦を教訓として非戦・平和国家としての再出発を誓い、戦争を放棄し戦力も持たないという憲法を受け入れ、平和国家としての道歩んできた。

しかし朝鮮戦争以降の米国の世界戦略の転換に寄り添うように、普通の国家、一人前の

帝国主義への回帰を目論む勢力の主導によって、一つ、また一つと方向転換を重ねてきた。今回の戦争法案も、その大きな転換の一里塚に他ならない。しかもその一里塚は、その先に見据える武力行使と戦争のさらなる拡大に道を開くものでも

ある。

する道も画策されている。『自衛権』とは、何とも便利な言葉だという以外にない。

日本は、すでに実質的な偵察衛星を保有しているし空中給油機も持っている。現時点でも長距離攻撃は可能だ。ただしそれは敵基地攻撃にはまだ限定的なもので、彼らの

次のターゲットは弾道ミサイルや攻撃型空母の保有などだ。すでに離島防衛のためと称して日本版海兵隊が創設され、空母保有を視野に入れた疑似空母(ヘリ搭載護衛艦)も持っている。核兵器の保有についても、自民党議員や自衛隊制服組の一部にとどまらず、原子力ムラ、それに官僚や民間にも積極的な面々が存在しているのが実情だ。

「攻撃は最大の防御なり」という言葉を地で行くような、抑止力や『自衛権』を拡大解釈した際限のない軍事拡大路線が、まさにいま進められようとしているのだ。

今回の法案審議でも、自民党議員などの質問や政府答弁は、敵基地への先制攻撃の必要性や核兵器保有の可能性について何回も言及した。これまで敵基地攻撃などは、「憲法で認められた自衛権」を超えるもの

として否定されてきたが、自衛権の拡大解釈でそれを可能に



議事堂前まで進めず周辺にあふれた人々——8・30

◆戦争をする国

私たちがこれまでも訴えてきたように、今回の戦争法案の

◆立憲主義

憲法の解釈を、時の政権、時の多数党が思うがままに変更(3ページ上段に続く)

(2ページ下段から続く)

できるとするならば、憲法で規定された国会発議と国民投票という改憲のハードルは取り払われてしまう。憲法は単なる飾り物にされてしまうのだ。自衛権を認めたこれまでの解釈自体が、すでに憲法を飾り物にしているのだが、それでも「ガラス細工」と称される苦しい解釈でなんとか整合性を装ってきたのが実情だ。

次の転換が解釈改憲で強行

されるかそれとも明文改憲なのかまた不透明だが、国民投票で改憲を認めてしまつては、立憲主義の否定もなにも意味がなくなる。だから立憲主義の肯定か否定かという問題は、どちらが正しいかという原理原則の問題というより、結局は、軍事優先勢力と反戦平和勢力の闘いの問題なのだ。その闘いは今回で終わることはない。今後へと続く闘いなのだ。

◆戦争

をしない、させない

軍事優先政

治と立憲主義

の否定。そのどちらも許し難いものではない。ある。が、もつと素朴で普遍的な闘いのスタンスが、今回の戦争法案反対行動で垣間見えた。あのSEALDs(シールズ)だ。戦争はイヤ

だ。本日の平和主義を根付かせた「も

武藤貴也衆院議員。その武藤議員が一躍クローズアップされた瞬間があった。ブログでは「彼ら彼女らは『だって戦争に行きたくないじゃん』という極端な利己的考え……利己的個人主義」なのだそう。権力に

う戦争はこりごりだ」と徹底する意識に他ならない。原因、戦争推進者を視野に入っていない、ともいえる。

つながらる自民党衆院議員としての地位からすれば、甚で「戦争はイヤだ」と叫ぶ若者や下々は、徴兵拒否なども含めてお上の指示に逆らう究極の利己主義にしか見えないのだから。かつての日本の支配層や軍部エリートがそうだったように、庶民や末端の兵士などは、戦争遂行や国体護持のための捨て駒に過ぎない、と言うわけだ。そんな武藤議員、自民党では別に珍しい存在ではない。その他、トンデモ発言で物議をかもした議員はいっぱいいる。「マスコミを懲らしめる」「法的安定性はどつてもいい」「八紘一宇」……。

とところで「戦争に行きたくない……」という発言、その立脚点は、反戦・平和の闘いにとつて普遍的な意味を持っている。誰が何を言おうが、戦争はイヤだ、戦争に行きたくない、行かせたくない……。これは戦後日本の平和主義を根付かせた「も

「戦争はこりごりだ」と徹底する意識に他ならない。

原因、戦争推進者を視野に入っていない、ともいえる。

「戦争に行きたくない」……は、だから反戦平和にとつて根源的で普遍的な立脚点に通じるものだ。そうした利己主義、個人主義は、なにも恥

じることではない。為政者にとつてなんとも扱いにくく、具合が悪いから封じ込めたくないので。安倍首相が自民党総裁選で無投票で選出された。次の任期は再びアベノミクス——経済策、それが終われば憲法改定などという。来年夏の参院選を視野に入れた発言だという。

そういうえば、昨年暮れの総選挙でも集団的自衛権の行使容認は、自民党マニフェストでは明記しておらず、「平時から切

◆世界に拡がる闘い

ただし、「行きたくない

(廣)



戦争法案反対行動では多くの若者の参加も目立った——渋谷での学生デモ



脅威をおおるのは常とう手段、あせる安倍首相も同じ

集中協議を利用した分断工作

9月7日、予想していたように「工事再開」阻止の宣言を發して、断固辺野古工事を止める決意を固めている。

5日の辺野古現地県民大会時の稲嶺市長の言葉「辺野古を止める、高江を止める、戦争法案を止める」のように、沖縄は



「辺野古を止める、戦争法案を止める」辺野古現地県民大会

は8月29日の第4回集中協議に見られた。辺野古工事を中断して、この間に集中的に辺野古問題を話し合い解決の糸口を見つけ出す、ということ。那覇空港到着後、すぐヘリコプターで北部訓練場を視察。へリを降り、すぐに移動したのは名護のホテル。12時から30分だけの会談。沖縄側の出席者は東村の伊集村長と村議会議長、国頭村の宮城村長と村議会議長、それに何故か？島尻安伊子自民党参院議員と比嘉奈津

美自民党衆院議員が同席した。会談内容は、辺野古問題ではなく、北部訓練場の過半の返還条件とされた東村高江のオスプレイのためのヘリパッド基地建設問題。(高江部落に近接する基地建設予定地6カ所のうち2カ所は完成している)

菅官房長官は北部訓練場過半返還や基地負担の軽減について「目に見える形で、やれることを全力でやりたい」と強調。さらに「県にヘリパッド基地建設の協力も得なければならぬ」と付け加えた。

伊集東村長は「整理縮小、負担軽減をお願いしたい」と。また、やんばる地域の世界自然遺産登録について「地域の観光を拡大することにつながる」と協力を求めた。宮城国頭村長も「北部訓練場の過半を返還した後、世界自然遺産登録を進めてほしい」と要請。

このように菅官房長官は世間自然遺産登録と高江のヘリパッド基地建設をセットで提案し始めている。今後、高江の工事強行が懸念される。

次の訪問地が宜野湾の普天間飛行場隣の普天間第二小学校。そこで佐喜真宜野湾市長と面談する。この佐喜真宜野湾市長は普天間飛行場の早期返還のためには、辺野古基地建設はやむ得ずという辺野古推進派市長。

そして、最後の極めつけの会談が、3時過ぎに那覇のホテルで開かれた「沖縄の振興を考える保守系市長の会」(なんと「チーム沖縄」と名のり、県内11市のうち稲嶺名護市長と城間那覇市長をホイコットして、9市の市長で結成する会)との会談。この9市長は知事選で仲井真知事を支援しており、翁長知事の対抗勢力が結集した格好だ。

29日の菅官房長官の日程と会談内容を見ると、翁長知事との集中協議を利用して、翁長知事を切り崩す陣営のテコ入れのために来たと推測できる。

この事によって、今回の辺野古工事1ヶ月中断の真意がはつきりしてきた。工事建設の強行突破が難しいと判断し、時間を稼ぎ、その間に翁長知事を支える「オール沖縄」を分断させよう。

7日の集中協議の最後、菅官房長官が「近く工事を再開させていただきます」と表明。それに対して翁長知事は「工事を再開するならば、全力を挙げて阻止する」と決意を述べた。

翁長知事がいつ、どのように「埋め立て承認の取り消し」に踏み切るのか？その事に注目が集まる。(富田 英司)



高江でも抗議の闘いが……設営された抗議テント

第二回全国市民オンラインズマン兵庫大会

そんななかんで！役所と議会

9月5日・6日、今年は神戸での開催となり、私たち西宮のメンバーも会場設営や受付の手伝いを行いました。会場は神戸学院大学で、広々とした芝生の庭園を囲んで校舎が建ち並び、海が見える景色は神戸ならではと、感じられました。駅からの徒歩の疲れもこの清閑な趣に癒され、会場へと足向きました。

昨年の元兵庫県議会議員の



号泣会見が、全国的に報道され注目を浴びたことで、兵庫県での開催が決定されました。参加者も260名と、ここ最近では多い方で、初めて参加される方が目立ちました。報道関係者も地元だけでなく東京からも駆けつけられ、テレビカメラが会場では忙しく動いていました。

「号泣事件」の
た。年間600万円

から540万円と減額したとはいえ、大切な税金がなぜこんなにも高額が認められるのか？市民の感覚では理解できずはありますがありません。

翌日の分科会は5つに分かれ、私は、昨年引き続き「ギャンブル・カジノ」分科会に出ました。全国で536万人にも達するギャンブル被害者、今年も被害者の方からの訴えがありました。合わせて被害者の方を支えるグループからも話がありました。被害者の自助グループからは、60歳代の男性から、借金の返済で銀行が利子を10%を超え29%にも及んだことで、あまりにも残酷な仕打ちの銀行の姿勢を非難されました。40歳の男性は、20歳からパチンコとアルコールで借金を重ね、仕事も家も失い、自殺も考えた日々の体験を打ち明けられ、今も回復の途中のことでした。

ギャンブル依存症の方の早期発見と治療に取り組む「NPO法人・京都マック」は、グループホームで、1日のスケジュールを決め集中リハビリを進めています。依存症回復者がスタッフとなって支えるという理想的な援助の方法に、私は心を動かされました。総合支援法内の施設として運営されている、そんな取り組みがもっと広がればいいなと思いました。

他にも、司法書士で「全国カジノ賭博場設置建設反対連絡協議会」の新川眞一さんから、

カジンに変わる物作り産業の発展を提起し、カジン法案に反対する運動を広げたいと、訴えがありました。大谷大学の滝口直子さんの講演では、ギャンブルリングの責任の主体は？というテーマで行われ、ギャンブラーへの救済の資源が少なく、広告の規制が無いなど国の姿勢が問われました。時間がまだまだ足りない分科会でした。来年は、四国の高松です。皆さんも、観光を兼ねて一度、参加してみてはどうですか？

(オンラインズマン) 安保法案の廃案を求める決議

現在参議院で審議中の『安保法案』(安保法案)に対し、8月30日、日本全国300カ所以上で市民が自発的に集結し、安保法案の廃案を訴えた。12万人もの市民が参加した国会前の熱をBBCは「日本の若者は目覚めた」と世界に伝えた。法案に反対する市民は今日も日本全国で声を挙げている。こうした市民の声は、紛れもない、民主主義の声である。

安保法案は、内容のみならず、憲法改正手続きによらずに政権が歴代内閣の憲法解釈を一方的に変更した点で、大多数の憲法学者等が憲法違反と断じている。我が国の将来に重要な影響を及ぼす法案だからこそ、憲法には忠実に、市民の声には耳を傾けるからこそ、政府与党は行つべきである。

2015年9月6日
第22回全国市民オンラインズマン兵庫大会参加者一同

(下段と8ページに決議)

株乱高下、年金大丈夫？

株価の上がり下がり、普通一週）らかになった。世界株安に当たり前のことでしょう。しが連鎖する中で、海外勢が大量の売りを出す一方、国内の個人投資家や「公的資金」が買い支

前には、「二万円越えの大相場」だと騒いでいたが、一転現場では、「二万六千円あたりまで下がる」とか「日本株が世界最大の株下落になる」という予想まで登場し経済誌をにぎわしている。

そこで気になるのが、「年金は本当に大丈夫？」という庶民の声だ。誰だって、老後に支給される予定の年金が少なくなるのは深刻な問題になる。とい

日本の株域市場の様子

八月の日本株式市場で、過去最大規模の攻防戦が繰り広げられていたことが先週明（九月第

買いとの見方が多い。日銀のETF（上場投資信託）買いはハイペース。8月第4週は、24日の337億円1回だけだったが、金融調節のデータでみた8月は3494億円の買いとなり、月間最高となった。

「公的資金」以上に買いを入れたのが個人だ。8月第4週は現先合計で、2674億円の買い

この売りに対抗したのは国内勢。国内年金の売買を經由する信託銀行は、8月第4週、現先合計で昨年12月第3週以来となる5155億円を買い

危険にさらされている個人投資家

この売りに対抗したのは国内勢。国内年金の売買を經由する信託銀行は、8月第4週、現先合計で昨年12月第3週以来となる5155億円を買い

「日の丸連合」VS海外投資家

ただ、市場を取り巻く不安感の色濃い。「各国がこれだけ金



あぶない運用で大丈夫か、年金

シリーズ「戦争」第2回

遅すぎた聖断

前回は、「8月15日終戦記」な意味をもつのか。それは「念日」昭和天皇の聖断（玉音放送）を取り上げた。

この天皇の聖断問題を調べる中で、この聖断問題を取り上げたテレビ番組があることを知った。

1988年6月23日の沖繩慰霊の日に沖繩琉球放送（RBC）制作の特集番組「遅すぎた聖断——検証・沖繩戦への道」である。

この番組を制作したプロデューサーの仲里雅之氏は、この番組制作のキッカケを次のように述べている。

「沖繩に生まれ育ち、いまも残る様々な戦争のつめ跡や親族からの体験談など、私たちはいくらか戦争の疑似体験をもっている。しかし、それが一つに結びつかない。なぜ沖繩で地上戦があったのか？なぜ集団自決や住民虐殺がおこったのか？『沖繩戦』を歴史の断片

のな点としか理解できなかつた。『沖繩戦』が歴史的にどん

て本格化する沖繩戦の開始もなく、あの『鉄の暴風』と呼ばれた、壮絶な戦いのなかで15万人という死者を出すことはなかったであろう、という歴史事実への思いが強く打ち出された優れた作品である。」

この作品のキーポイントは、沖繩戦が開始される45年2月14日に近衛文麿によって昭和天皇に提出された早期の「終戦」を訴えた「近衛上奏」

（「敗戦は遺憾ながら最早必死なりと存候・・・敗戦は我国内の一大瑕瑾たるべきも、英米の世論は今日迄の所国体の変更とまでは進み居らず。随つて敗戦だけならば、国体上はさまで憂ふる要なしと存候」と述べた。）に対して、「もう一度戦果を挙げてからではない」と一蹴した昭和天皇の言葉を取り上げていることにある。

戦力の底をついていた日本陸海軍の現実を直視する事ができない昭和天皇の非合理的な判断と「国体（天皇制）護持」一点にのみ執着する余り、甚大な犠牲を生み出すことになった、昭和天皇の『不決断』と『無責任』とを厳しく衝いた内容となっている。

この事を藤原章氏は著作「沖

繩戦——国土が戦場になったとき」（青木書店）で、次のように述べている。

「1944年（昭和19）10月、アメリカ軍はフィリピンに進攻し、フィリピン沖海戦で日本の連合艦隊は事実上全滅した。地上戦でも日本軍はレ

イテ島ついでルソン島でアメリカ軍に圧倒され、全滅状態となった。・・・もしこのとき天皇が近衛の上奏をうけ入れ、断固として戦争の終結を命じたならば、歴史は一変していたであろう。天皇は陸海軍大元帥であり、陸海軍の最高統帥者（最高司令官）であつて、その命令に軍部が背くことは許されない。・・・この時点で戦争が終結されたならば、原爆投下はもろろん、沖繩戦も存在しなかつた。」

同番組は沖繩だけでなく、各方面から大きな反応を獲得し、番組にJCJ（日本ジャーナリスト会議）賞、地方の時代映画最優秀賞、ギャラクシー賞特別賞が贈られている。

最後に、この昭和天皇の「聖断」問題に関して瀧川厚氏の著作「聖断虚像と昭和天皇」（新日本出版社）を参考にさせても



（沖田未来）

「戦争を終わらせた天皇」にしておきたい？

（6ページ下段から続く）
いるだろう。
■進退窮まりつつある株相場——年金資金を引き揚げるべきだ！

これ以上相場が下がれば、GPIF（年金運用機構）も可成りの痛手になることは自明ではないか。ところが、海外勢が逃避する中、「日の丸連合」が唯一のつかえ棒となつてしまった。これを外すわけにはいかに、という進退窮まっているのが、日本の株式市場だ。

しかし、われわれは言わなければならない。公的年金の勝手な株式運用は中止すべきだ。損害が出た場合の責任を明確にせよと。

それとも「株が暴落したら大変なことになる」と言うのだろうか。株の下落は現実の日本のファンダメンタルズが低調なのでありその現実の反映だ。資産階級の損害などは「自己責任」と言うものだ。なげなしの年金をこそ守るべきではないか。

（竜）

軍部の暗躍が

止まらぬ

先月には、自衛隊が中谷防衛大臣の指示で「安保法案成立」を前提として日米の連携による戦争準備が着々とおこなわれていたことが暴露されました。これは国民無視の軍部の独走と言わざるを得ないと批判が巻き起こりました。

今度は、河野克俊統合幕僚長が去年十二月に米国の軍トップと「安保法案の見直し」や意見交換をしていたことが明らかになりました。共産党議員が九月二日に追求したものです。去年十二月はもちろん法案提出前であり与党協議すらなかった時期にです。安倍首相ですら法案成立見直しを語ってもしなかった時期です。

最高幹部とはいえ一軍人が、国会運営や議会の論議を待たずに「夏に可決」を前提として米軍部と新日米同盟について政治的分析を米軍に示している

密な同盟を構築することは、日本が他国でも戦争行動に参加するということ以外の何物でもありません。

八月12日の沖縄県うるま市の伊計島沖合で米陸軍ヘリコプターUH60が米軍輸送艦への着艦に失敗して墜落したことも想起しましょう。負傷者のうち二人が陸上自衛隊員だった二人とも陸自の中央即応集団所属であった。米陸軍参謀総長は、特殊作戦部隊の訓練中だったことを明らかにしています。「研修」どころか実際は集团的自衛隊行使を前提とした日米共同訓練であり、このような憲法違反の自衛隊の行動が、安保法制「成立」はるかに前から公然と行われていたわけです。たまたま偶然に事故で今回露見したが文民統制もあつたものでないし憲法も立法府も無視です。

さらには問題なのは、自衛隊は米軍と高度に密接な関係を構築しているということです。米国の世界戦略にほとんど一体化しているのではないかと考えられることです。米中は、中東やアラブ圏、さらには中央アジアで現在でも戦闘に参加しているのは支援している戦争国家なのです。米国の親

証人喚問しよう！ (文)

(オンブズマン)

大会宣言

2015年9月5日から6日にかけて、私たちは「そんなんあかんでー！役所と議会」というメインテーマで、第22回全国市民オンブズマン兵庫大会を開催しました。

元兵庫県議会議員の号泣会見で注目が集まった政務活動費は、その後全国でためな使途が次々と報道され、神戸市議会では自由民主党が同一党派に所属していた議員を刑事告発する事態にまでなりました。私たちは、これまでの大会でこの問題を指摘し取りあげてきましたが、本大会では、政務活動費が本来の調査研究に使用されていない実態が改めて明らかとなり、政務活動費が適正に使用されるための方策について制度の抜本的見直しも含め様々な議論を行いました。

また、私たちは民主主義国家にとって不可欠な国民の知る権利を有効性あるものとするために、行政機関

等が保有する情報が適切に作成され、管理・保管されているか、市民が必要な情報に適時にアクセスできるかなどを調査してきました。その結果、行政機関等のお粗末な情報管理の実態が明らかになっただけでなく、これにより行政機関等に

等が保有する情報が適切に作成され、管理・保管されているか、市民が必要な情報に適時にアクセスできるかなどを調査してきました。その結果、行政機関等のお粗末な情報管理の実態が明らかになっただけでなく、これにより行政機関等に

等が保有する情報が適切に作成され、管理・保管されているか、市民が必要な情報に適時にアクセスできるかなどを調査してきました。その結果、行政機関等のお粗末な情報管理の実態が明らかになっただけでなく、これにより行政機関等に

等が保有する情報が適切に作成され、管理・保管されているか、市民が必要な情報に適時にアクセスできるかなどを調査してきました。その結果、行政機関等のお粗末な情報管理の実態が明らかになっただけでなく、これにより行政機関等に

等が保有する情報が適切に作成され、管理・保管されているか、市民が必要な情報に適時にアクセスできるかなどを調査してきました。その結果、行政機関等のお粗末な情報管理の実態が明らかになっただけでなく、これにより行政機関等に

ない中で、無駄な税金の支出や違法な使途を許さないこと、民主主義に不可欠な知る権利を後退させる動きを許さないこと、住民自治の実現へ向けた地方議会の改革を求めることを誓うとともに、私たちの活動をますます発展させるため、以下の4点を大会宣言とします。

記

第1 政務活動費が調査研究以外につかわれることのないよう、支出を監視し、とりわけ領収書のネット公開など支出の透明性の向上と、制度の抜本的見直しを求めていくこと

第2 県警・議会も対象とした公文書管理条例の制定を地方公共団体に求めること。

第3 住民訴訟制度の改善を阻止する運動を継続すること

第4 I R法の制定に反対すること

2015年9月6日

第22回全国

市民オンブズマン兵庫大会

参加者一同

色鉛筆

私の住んでいる家から2kmほどの所に、LNG（天然ガス）を燃料とする国内最大級200万KWの火力発電所建設計画が今年の1月に発表された。原発が止まっているのに発電所をつくるという。考えられる問題点として・天然ガスを燃焼した排ガス（CO₂と窒素酸化物）の影響・LNG消費量増に伴うタンカーの入港回数増またはタンクの増設によるLNGの貯蔵量増・水蒸気を水に戻すための復水器の冷却水（工業用水を使用）が温排水として海に放出される影響（桜エビ、しらす）・計画地点は民家密集地、ここから600m以内にJR駅、イベント広場、多目的公園、文化会館、河岸の市（魚介類観光市場）等の市街地が隣接

LNG火力発電所建設に反対！

埋立地における地震、津波、液状化、地盤の勃起や沈下の危険等々があるという。あまりにも危険すぎる！いつ起きてもおかしくない南海トラフ地震では、未曾有の被害がでると予測されているのだから危険なものを作るべきではない。

ところが、利益を上げることが第一の資本主義社会では、危険を冒してでも儲かると思えば人の命はどうでも良いのだろう。現に東燃ゼネラル石油は、石油から電力事業に参入して規制緩和による電力自由化で儲けようとしているのだ。東燃は計画を発表してから半年以上何もしてこなかったのに、ここに来て急に動き出し9月の初め、立て続けに4回も地域の自治会で説明会を開いた。私の自治会では回覧板が回り「興味のある方は出席ください」と、書かれていたので出かけていった。

入口の所では背広姿の東燃の社員が2人深々とお辞儀をして向かい入れ、受付に行くところ居住区ではない人は入れないと断られて帰る人がいたり、各町内で5人の動員がされているので50人以上の人が集

区会長が『この中に居住地以外の人がいるようだが、発言は控えていただきたい』と言った。初めの挨拶では『東燃さんとは何かと縁があつて、今日はいい話が聞けると・・・』と仰いだした。住民の代表ならば中立の立場なのに東燃側の発言ばかりだった。作業服を着た社員がスライド写真を見せながら説明していったが、私たちが受付でもらった方法書とは違うスライドなので、見ながらメモをとるのは大変でよく分からなかった。この事については質疑応答の中で参加者から出され、資料を文書化して欲しいことを言うと東京の本社から来ている社員が低姿勢で答えていたが、『大まかなことは手元にある方法書を見て頂きたい』と逃げた。また、参加者からどんなリスクがあるのかという質問には『安全対策は万全に可能な限りやっていると答え、どんなガスがでるかという質問には『窒素酸化物はシュミレーションでごく微量排出されることだが、CO₂は把握していない』と答えたので驚いた。さらに『計画段階

なので・・・』という答えにもあきれてしまった。そこに住んでいる住民の命が大事ならまずは大気汚染をしっかりと把握するべきなのによつていないとは、やはり東燃を信用することはできないと確信した。

私は、スライド写真の中で防災対策としてこんなにもやっもらいたという意見もあつた。参加した人はスライド写真を見ながら説明を受けてもよく分からないのが本場のところで、住民が分からなくても説明会をやったという事実があれば東燃は計画を進めて行ってしまうだろう。東燃は、LNG火力発電所が儲かるから建設するのであつて住民の命は二の次であることを訴えて反対の声を上げていきたい。(美)

のかという質問には『安全対策は万全に可能な限りやっていると答え、どんなガスがでるかという質問には『窒素酸化物はシュミレーションでごく微量排出されることだが、CO₂は把握していない』と答えたので驚いた。さらに『計画段階

参加者はほとんど自治会の動



科学技術の使い道

軍事か平和利用かは その国のあり方と関わっている

無人機ドローンは農業の散 だろう。

布や、老朽化した道路の点検、火山の監視など、人間の社会生活に役立ついろいろな用途がある。そういう使い方をする限り、災害現場で使われているいろいろなロボットも同じで、これからの人間社会において は益々有効的に使われていく



子どもの夢と語られることが多い打ち上げだが？

ローン)の飛行を規制する改正 一体である。北朝鮮のテポドン はミサイルとして脅威的に報道されているが、人工衛星打ち上げ用液体燃料ロケットとしては初めて主要技術の全てが国内開発された日本のH2ロケットは平和利用としての宇宙開発の為と言われている。しかしH2ロケットは、爆発物(爆弾)を搭載し、軌道計算を攻撃側に向けられつきとした軍事的ミサイルに変身するのである。

航空法が9月4日、参院本会議で可決、成立した。こうした規制強化は、ドローンの有用性や発展性を制限するものとして疑念を持つ声は多く出ている。社会生活に役立つ平和的利用か軍事的利用によって戦争にも使われる科学技術の進歩・発展と利用、今の社会では表裏

日本は戦後、軍の研究や軍需産業はGHQ(連合国軍総司令部)により解体され、航空、レーダー、原子力関連の研究は軍事技術にあたるとして禁止された。52年のサンフランシスコ講和条約発効で独立国となり、「平和憲法第9条」の制限もあることから軍事技術を利用する「軍民転換」が大きく進んだ。戦闘機を作っていた軍需企業は自動車産業に移行し、その他の軍事産業も、レーダーや潜水艦探知の技術を転用して無線電話や魚群探知機、胎児用超

た政策が推し進められる限りは、介護福祉等で使えるロボット技術も病気の治療や予防などに役立つバイオ技術も、敵の探知と攻撃・生物兵器に応用するなど、全てにわたって軍事利用として利用され、優先されることは明らかである。科学技術の平和的利用のためにも、集団的自衛権の容認の安倍政権に反対していこう!

(光)

JAXA(宇宙航空研究開発機構)が2019年度に打ち上げ予定の、災害状況把握に使われた地球観測衛星「だいち」の後継先進光学衛星は、防衛省の「2波長赤外線センサー」を搭載する予定で、発車直後のミサイルの探知に生かすための試験データをとる日本独自の早期警戒衛星でもあるのだ。平和利用か軍事利用かは益々曖昧になりつつあるが、軍民どちらにも使える「デュアルユース技術」は、その国や社会が持つ政治的方向によってはどちらかの性格が重要視され使われると言ったことである。日本は戦後、軍の研究や軍需産業はGHQ(連合国軍総司令部)により解体され、航空、レーダー、原子力関連の研究は軍事技術にあたるとして禁止された。52年のサンフランシスコ講和条約発効で独立国となり、「平和憲法第9条」の制限もあることから軍事技術を利用する「軍民転換」が大きく進んだ。戦闘機を作っていた軍需企業は自動車産業に移行し、その他の軍事産業も、レーダーや潜水艦探知の技術を転用して無線電話や魚群探知機、胎児用超



医療や介護に役立つ装置も戦闘ロボットと裏表

何でも紹介

『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』

集英社インターナショナル

矢部宏治氏著 1200円

ついに暴かれた戦後 日本国家の驚愕すべき 歴史とその「最大の秘 密」の解明

なぜ戦後70年たっても、米軍が首都圏上空を支配しているのか。

なぜ人類史上最悪の事故を起こした日本が、原発を止められないのか。

なぜ被曝した子どもたちの健康被害が、見て見ぬふりされてしまっのか。

だれもおかしいと思いませんか、止められない。

読者は、孫崎亨氏の『戦後史の正体』という本をご存じでしょうか。またこの本を嚆矢とするベストセラー群「戦後再発見」双書をご存じでしょうか。矢部氏こそは、これらの双

書の企画&編集総責任者である。そして矢部氏のこうした出版活動の原点となったものこそ、『本土の人間は知らないが、沖繩の人々はみんな知って後日本の構造解析を成し遂げた事により、その根本的原因と実際の解決策を提示する。』

今はこのガイド本を取り上げられないが、一読の価値ある良書である。その内容はまさにこの沖繩・米軍基地のガイド本を作成する中で、矢部氏の問題意識が研ぎ澄まされ今回書評で取り上げた著作へと熟成していったのである。

この本は、その矢部氏が自ら書き記した戦後日本国家の真実の歴史とその「最大の秘密」

よって次々と明らかになる、驚くべき日本の歪んだ具体的な現状分析の数々を明らかにしたものである。それだけでもたいへんな驚きであるが、矢部氏は更に一歩進み出てその見事で精緻な戦後日本の構造解析を成し遂げた事により、その根本的原因と実際の解決策を提示する。

まず目次を紹介する。以下の全五部構成に「はじめに」と「あとがき」がついている。

PART1 沖繩の謎——基地と憲法
PART2 福島島の謎——日本はなぜ、原発を止められないのか
PART3 安保村の謎(1)——昭和天皇と日本国憲法
PART4 安保村の謎(2)——国連憲章と第2次大戦後の世界
PART5 最後の謎——自

発的隸従とその歴史的起源

先に矢部氏の問題意識が研ぎ澄まされたと書いた。「PART1 沖繩の謎」は、その取材時に矢部氏が考えたことを中心に書いてあるところで、本書の導入部分になる。

そこにおいて日本の法体系の上位法として安保法体系が、つまり日本国憲法より上位に位置付けていることがまず暴露されている。そして日本の官僚が忠誠を誓っているのは、日本国総理大臣ではなく「安保法体系」があることが展開されていくのである。

本書の51頁に「日米合同委員会」の組織図が掲載されているが、殆どの日本国民は、その存在すら知らないであろう。最近矢部氏は、鳩山由紀夫元総理とこの本について対談

下のだが、鳩山氏自身その事を知らなかったとの重要な告白をしている。

「PART2 福島島の謎」は、あれだけの重大事故であったにもかかわらず、今の今に至るまで誰も責任を取っていないという事実の重みだ。端的に言えば「被害者は仮設住宅で年越

いう実態の凄まじい落差がそこにある。そのなぜの解明が「アメリカで機密解除されたふたつの公文書」を読み解く中で明らかにされている。

「PART3 安保村の謎」(1)以下では、昭和天皇と日本国憲法、国連憲章と第2次大戦後の世界、自発的隸従とその歴史的起源といった重いテーマについての分析がなされている。

本書の核心がここにある事、読書後の個々人の感想からも言う事が出来るだろう。私自身、矢部氏の論証の緻密さに圧倒され、従来から知らなかった事がここには明確に述べられていると驚かされた。

天皇の「人間宣言」も「日本国憲法草案」も最初は英文であった事の秘密が、矢部氏によつて徹底解明されている。まさにここは読ませる部分である。その核心は、「天皇十米軍」が戦後日本の国家権力構造になった事にある。そしてこの事は、また「アメリカの占領政策」日本の国家再生計画」という共同プロジェクトを進めていく事でもあったのだ。

それらの解明の結論として、日本はなぜ「基地」と「原発」を止められないのか、矢部氏の丁寧な説明により徹底的に明らかにされたと言ふ事が出来る。(直木)





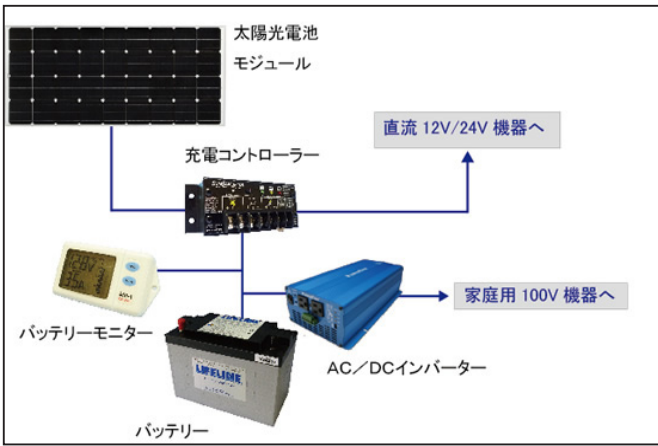
コラムの窓

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）のもと、太陽光発電の導入量がこの5年間で10倍近くに急増。

東日本大震災後、電力の震災前と比べて十数%ほど供給源だった原発を止めることで、夏場の電力需要のピーク時の供給には不安が上がっていた。電力各社は老朽化で止めていた火力発電所もフル稼働しつつ、太陽光発電等を新しく設置し、原発がなくても、電力需要をまかなうことができることを示していたが、この夏、沖縄を除く電力各社で、電力需要が最も多かった日の日差しが強まる時間帯に、太陽光発電が電気の約1割を担ったという。

電力会社はもとより、ピーク時に電気が足りなくならないよう、普段はそれほど使わない発電設備を抱えているが、夏のピーク時の電力需要も、LED照明への切り替えなど、企業や家庭で節電の取り組みが広がり、

注目！オフグリッドシステム



オフグリッド太陽光発電の基本的なシステム構成

再生可能エネルギーを一定価格で買い取る「固定価格買取制度」（FIT）が始まって3年あまり。太陽光が夏の電力供給を支えることが明らかに。電力会社から家などに送られる電力網と繋がっていない電力システムで、停電時などで交通の混乱を回避する信号機や道路標識・街灯などで使われている。

2011年3月に起こった福島原発事故後、原子力発電の安全神話が崩壊し、電力会社への不信も起こり、個人によるオフグリッドソーラーシステムへの関心も高まってきている。今のところ、太陽光発電は発電量が太陽の日照量に影響されるため非常に不安定で、各家庭でオフグリッドソーラーを始めるとは、燃料電池（水素と酸素）や蓄電池の併用が必要で、発電や蓄電性能にもよるが数十万円から数百万円程かかる高価な物です。

再生可能エネルギーを一定価格で買い取る「固定価格買取制度」（FIT）が始まって3年あまり。太陽光が夏の電力供給を支えることが明らかに。電力会社から家などに送られる電力網と繋がっていない電力システムで、停電時などで交通の混乱を回避する信号機や道路標識・街灯などで使われている。

2011年3月に起こった福島原発事故後、原子力発電の安全神話が崩壊し、電力会社への不信も起こり、個人によるオフグリッドソーラーシステムへの関心も高まってきている。今のところ、太陽光発電は発電量が太陽の日照量に影響されるため非常に不安定で、各家庭でオフグリッドソーラーを始めるとは、燃料電池（水素と酸素）や蓄電池の併用が必要で、発電や蓄電性能にもよるが数十万円から数百万円程かかる高価な物です。

再生可能エネルギーを一定価格で買い取る「固定価格買取制度」（FIT）が始まって3年あまり。太陽光が夏の電力供給を支えることが明らかに。電力会社から家などに送られる電力網と繋がっていない電力システムで、停電時などで交通の混乱を回避する信号機や道路標識・街灯などで使われている。

晴れた日に発電量が多くなる太陽光が夏のピークに対応し、電力供給の安定につながることは明らか。

暑くてエアコン使用が増え、電力需要などが大きくなる真夏の日中は、日照条件が良く、太陽光は発電能力を十分に生かせるし、二酸化炭素を排出する石油（ガス）火力に替わって太陽光が「肩代わり」する日も近いだろう。

太陽光発電の将来像を考えると、新しい生活様式が浮かんでくる。

太陽光発電をオフグリッドで買い取る「固定価格買取制度」（FIT）がい取り制度」がスタートして3年あまり。太陽光が夏の電力供給を支えることが明らかに。電力会社から家などに送られる電力網と繋がっていない電力システムで、停電時などで交通の混乱を回避する信号機や道路標識・街灯などで使われている。

2011年3月に起こった福島原発事故後、原子力発電の安全神話が崩壊し、電力会社への不信も起こり、個人によるオフグリッドソーラーシステムへの関心も高まってきている。今のところ、太陽光発電は発電量が太陽の日照量に影響されるため非常に不安定で、各家庭でオフグリッドソーラーを始めるとは、燃料電池（水素と酸素）や蓄電池の併用が必要で、発電や蓄電性能にもよるが数十万円から数百万円程かかる高価な物です。

再生可能エネルギーを一定価格で買い取る「固定価格買取制度」（FIT）が始まって3年あまり。太陽光が夏の電力供給を支えることが明らかに。電力会社から家などに送られる電力網と繋がっていない電力システムで、停電時などで交通の混乱を回避する信号機や道路標識・街灯などで使われている。

編集後記

本紙編集の最中、栃木県や茨城県などを襲った記録的な豪雨で、死者や行方不明者が出る大災害をもたらしました。被災者は大変な災害に遭遇してしまっただけで、NHKも連日災害報道を続けていました。

その喧噪のなかで、安倍政権はこれも反対が拡がっている労働者派遣法の改悪も強行しました。この法案は、結局は正社員を派遣社員に置き換えるもので、不安定で低処遇の雇用を増やす、いはば雇用破壊の法案です。

それについて先日は、10%への消費増税時の軽減税率に関連し、一律増税と還付方式の組合せという財務省案が出されました。マイナンバーの導入と合わせるといふ姑息なもので、麻生財務相は、差額を返してほしければマイナンバーカードを持つてこい、と言わんばかりの発言をしています。上から目線の官僚的発想丸出しのこの態度には、ひんしゆくを通り越して怒りがわき起こります。こういう輩は、一刻も早く政界から追放すべきでしょう。(H)